

学校給食ニュース vol.170 2015年4月号

全国学校給食を考える会 電話:03-3402-8902 FAX:03-3402-5590 E-mail kyushoku@member.daichi.or.jp
会費口座(郵便振替口座) 口座番号: 00100-2-726489 名義: 全国学校給食を考える会
http://gakkyu-news.net/jp/ E-mail desk@gakkyu-news.net (編集・投稿)

今月のトピックス

文部科学省学校給食実施状況調査(2013)から

文部科学省は2015年2月13日に、平成25(2013)年度の学校給食実施状況調査、学校給食費調査、米飯給食実施状況調査を発表しました。これは毎年5月1日現在で各都道府県が区市町村の動向をとりまとめ、それを文部科学省が公表するものです。今年度も、前年度分の公表となっており、統計データとしては1年間遅れた状況が続いています。また、今年度は、2年に1回分発表の谷間にあたるため、いくつかの統計が公表されていません。公表されていないのは、小・中学校学校給食実施状況の推移、都道府県調理方式別完全給食実施状況(公立小・中学校)(公立小・中学校児童生徒数)、単独・共同調理場規模別栄養教諭・学校栄養職員配置状況(公立)、同調理員配置状況(公立)、学校給食における外部

委託状況(公立)の6表です。大阪市をはじめ大都市等での中学校給食がデリバリー方式で導入されていることをなどから、できれば毎年これらの情報は公表していただきたいものです。

学校給食ニュースでは、過去の統計を含めて独自の視点で今の学校給食を考えてみます。

■公立中学校の実施率が上昇

2013年の学校給食実施状況(表1・表2)で特徴的なのは中学校給食の完全給食実施率です。国公立立を合わせた中学校での完全給食実施率は年々少しずつ増加していましたが、**グラフ1**にあるように、2012年から2013年にかけて上昇率が上がっています。

グラフ1

中学校給食実施率の推移(%)

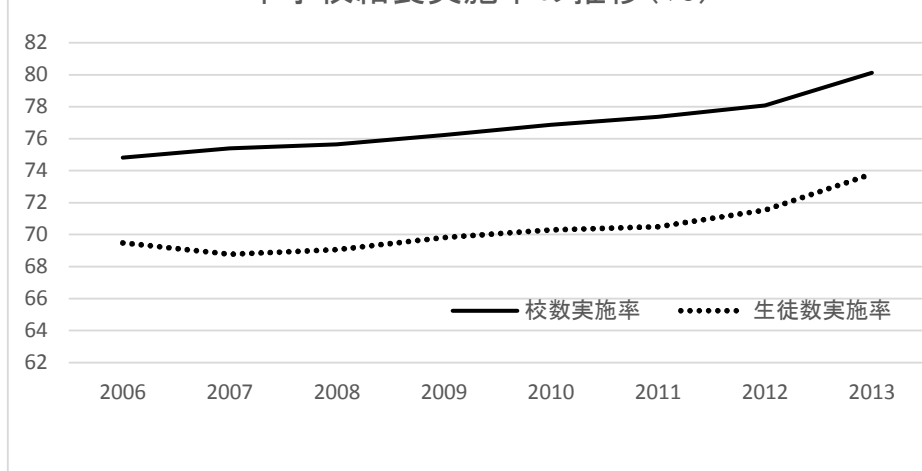


表1 学校給食実施状況

(国 公 私 立)

平成25年5月1日現在

区 分		全国総数	完全給食		補食給食		ミルク給食		計	
			実施数	百分比	実施数	百分比	実施数	百分比	実施数	百分比
小 学 校	学 校 数	20,789	20,458	98.4	89	0.4	82	0.4	20,629	99.2
	児 童 数	6,676,920	6,602,449	98.9	13,150	0.2	12,055	0.2	6,627,654	99.3
中 学 校	学 校 数	10,553	8,456	80.1	53	0.5	658	6.2	9,167	86.9
	生 徒 数	3,552,455	2,621,474	73.8	10,151	0.3	240,330	6.8	2,871,955	80.8
特 別 支 援 学 校	学 校 数	1,077	939	87.2	2	0.2	14	1.3	955	88.7
	幼児・児童・生徒数	132,570	116,497	87.9	70	0.1	954	0.7	117,521	88.6
夜間定時制 高等学校	学 校 数	595	350	58.8	114	19.2	3	0.5	467	78.5
	生 徒 数	96,722	26,398	27.3	5,794	6.0	436	0.5	32,628	33.7
計	学 校 数	33,014	30,203	91.5	258	0.8	757	2.3	31,218	94.6
	幼児・児童・生徒数	10,458,667	9,366,818	89.6	29,165	0.3	253,775	2.4	9,649,758	92.3
(参 考) 幼 稚 園	園 数	12,571	6,599	52.5	917	7.3	532	4.2	8,048	64.0
	幼 児 数	1,583,610	944,915	59.7	97,768	6.2	50,511	3.2	1,093,194	69.0

※中学校には中等教育学校前期課程を含む。

表2 学校給食実施状況（小・中学校）

平成25年5月1日現在

区 分			全国総数	完全給食		補食給食		ミルク給食		計	
				実施数	百分比	実施数	百分比	実施数	百分比	実施数	百分比
小 学 校	国 立	学校数	74	72	97.3	0	0.0	1	1.4	73	98.6
		児童数	42,093	41,104	97.7	0	0.0	636	1.5	41,740	99.2
	公 立	学校数	20,498	20,297	99.0	88	0.4	63	0.3	20,448	99.8
		児童数	6,556,527	6,528,771	99.6	12,846	0.2	5,789	0.1	6,547,406	99.9
	私 立	学校数	217	89	41.0	1	0.5	18	8.3	108	49.8
		児童数	78,300	32,574	41.6	304	0.4	5,630	7.2	38,508	49.2
	計	学校数	20,789	20,458	98.4	89	0.4	82	0.4	20,629	99.2
		児童数	6,676,920	6,602,449	98.9	13,150	0.2	12,055	0.2	6,627,654	99.3
中 学 校	国 立	学校数	77	17	22.1	0	0.0	32	41.6	49	63.6
		生徒数	33,070	6,697	20.3	0	0.0	13,457	40.7	20,154	60.9
	公 立	学校数	9,722	8,363	86.0	53	0.5	582	6.0	8,998	92.6
		生徒数	3,265,916	2,598,158	79.6	10,151	0.3	218,461	6.7	2,826,770	86.6
	私 立	学校数	754	76	10.1	0	0.0	44	5.8	120	15.9
		生徒数	253,469	16,619	6.6	0	0.0	8,412	3.3	25,031	9.9
	計	学校数	10,553	8,456	80.1	53	0.5	658	6.2	9,167	86.9
		生徒数	3,552,455	2,621,474	73.8	10,151	0.3	240,330	6.8	2,871,955	80.8

※中学校には中等教育学校前期課程を含む。

2007年度に食育推進基本計画で学校給食実施を打ち出しましたが、その効果が具体的に出てきているものと見られます。とくに、公立中学校の場合、前年度(2012年度)と比較すると、

学校数 83.8%(2012)→86.0%(2013)+2.2%

生徒数 77.1%(2012)→79.6%(2013)+2.5%

といずれも2%強の増加となっています。

今回、調理方式別の報告がないため、この内訳が、自校方式、センター方式、その他(デリバリー等)のどれにあたるのかが不明です。しかし、昨今の学校給食ニュースで時事情報を振り返ってみれば、この多くがセンター方式、デリバリー方式であると考えられます。個別に状況は異なっていますが、新規に導入された中学校給食の運用や喫食時間、献立内容、味などについて注目する必要があります。

都道府県別の中学校給食(完全給食)実施状況を示したのが**表3**です。

前年度(2012)学校数での実施率9割未満の府県の順位と比率の変化を示しています。福島県、青森県がともに9割を超えて、9割未満の自治体は15となりました。また、大阪府の実施率が急増し、神奈川県が中学校給食(完全給食)未実施率1位となったことが特徴的なできごとです。

2014年度には、大阪市がデリバリー方式での完全学校給食を導入しており、この率はさらに大きく変わると考えられます。また、今後、川崎市(センター)、神戸市(デリバリー併用)、堺市(デリバリー併用)の動向もあり、今後数年で中学校給食の姿は大きく変わります。

表3 中学校給食導入率順

	学校総数	完全給食学校数	百分比	前年度順位	前年度百分比
神奈川県	416	104	25.0	2	24.9
大阪府	465	201	43.2	1	14.7
兵庫県	350	188	53.7	4	53.8
滋賀県	100	55	55.0	3	53.0
高知県	108	67	62.0	5	60.5
三重県	164	109	66.5	8	66.3
和歌山県	128	88	68.8	6	60.9
京都府	172	119	69.2	7	63.0
奈良県	105	73	69.5	10	67.6
広島県	241	171	71.0	9	66.7
佐賀県	92	69	75.0	11	75.0
鳥取県	61	47	77.0	12	77.4
長崎県	178	144	80.9	13	81.2
福岡県	344	294	85.5	15	85.0
岩手県	173	152	87.9	16	87.1
山形県	104	95	91.3		
青森県	164	151	92.1	17	89.7
島根県	100	94	94.0		
福井県	76	72	94.7		
北海道	633	605	95.6		
宮城県	207	199	96.1		
静岡県	265	256	96.6		
山梨県	89	86	96.6		
岡山県	163	158	96.9		
栃木県	165	160	97.0		
熊本県	171	166	97.1		
群馬県	170	166	97.6		
大分県	129	126	97.7		
石川県	92	90	97.8		
長野県	190	186	97.9		
東京都	630	618	98.1		
福島県	229	225	98.3	14	83.6
宮崎県	136	134	98.5		
茨城県	231	228	98.7		
新潟県	240	237	98.8		
徳島県	86	85	98.8		
鹿児島県	233	231	99.1		
秋田県	121	120	99.2		
愛媛県	136	135	99.3		
沖縄県	150	149	99.3		
山口県	157	156	99.4		
岐阜県	187	186	99.5		
埼玉県	421	419	99.5		
愛知県	418	417	99.8		
千葉県	382	382	100		
富山県	80	80	100		
香川県	70	70	100		
合計	9722	8363	86.0		

■栄養教職員動向

栄養教職員の総数は、ごくわずかですが微減傾向にあります(グラフ2)。その中で、栄養教諭の占める割合は年々上昇しており、2013年度(平成25)は、4,703人で全体に占める割合が38.7%となりました。栄養教諭制度が2006年度からはじまって8年、4割近くが栄養教諭となっています。

配置の内訳(グラフ3、4)をみると、小学校が半数弱、中学校が1割前後です。センターに関しては、栄養教職員全体で31%に対し、栄養教諭だけでは37%と比率が高くなっています。

都道府県ごとの栄養教諭比率で低い順に並べたものが表4です。相変わらず東京都の栄養教諭導入意欲は特別に低く、唯一1桁台で5%を切っています。また、過半の31都県が5割未満となっています。栄養教諭の採用について、県レベルで考え方が大きく異なっており、学校給食におけるひとつの課題です。

■調理員動向

グラフ5は、直営調理員の常勤・非常勤の平成8年度(1996)から平成25年度(2013)までの推移です。傾向は変わらず、常勤(正規)職員が減り、非常勤が増えていますが、その総数は徐々に減少しています。平成15年度(2003)と比較すると、

	常勤	非常勤	合計
2003	48,620	21,060	69,680
2013	32,073	24,047	56,120

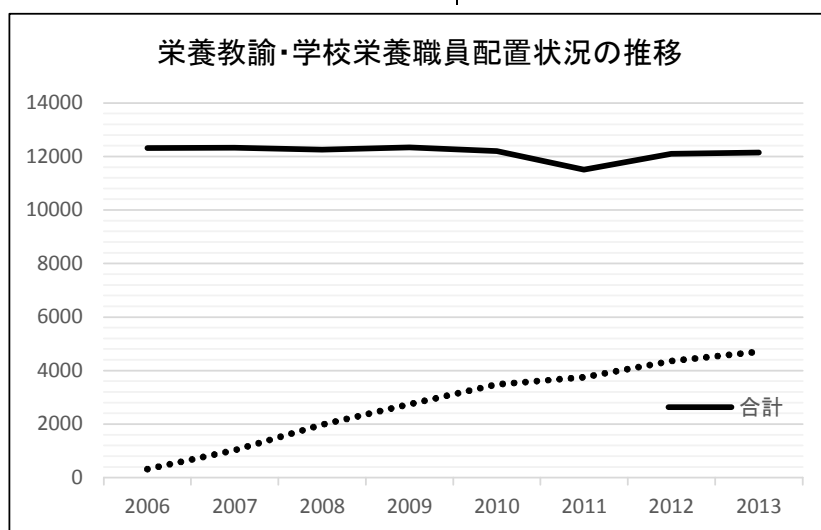
調理員全体で13,560人減少し、常勤調理員が16,547人減少しています。

今期、委託率等のデータは出ていませんが、傾向としては、調理の外部委託、センター化、パート化という1985年の「合理化通知」そのままに直営調理場が減り、常勤調理員が減っていることが分かります。なお、2012年度の調理の民間委託率は35.8%で、さらに委託率が高くなっていると考えられます。

さて、非常勤率が高くなった結果、特に小規模の調理場では、常勤(正規)調理員が1名配置ということもめずらしくなくなり、運営や研修など様々な点で不都合があるという報告が寄せられています。

表5は、調理員の調理師免許取得者の比率です。これを見ると、常勤調理員の7割以上が調理師資格を持ち、非常勤調理員とは技術レベルが異なっているとみることができます。年間190回ほどの学校給食で、毎回様々な献立をつくる学校給食では、教育を目的に、おいしさ、安全、確実な仕上がりが求められます。和食献立の増加、地産地消による食材の扱いなど、調理現場に求める内容は高度化している中で、相対的に技術レベルが下がっている可能性がぬぐいきれません。学校給食調理について、それぞれの現場での取組みを共有していく必要があります。

グラフ2



…が栄養教諭数

※1. 中学校には中等教育学校前期課程を含む

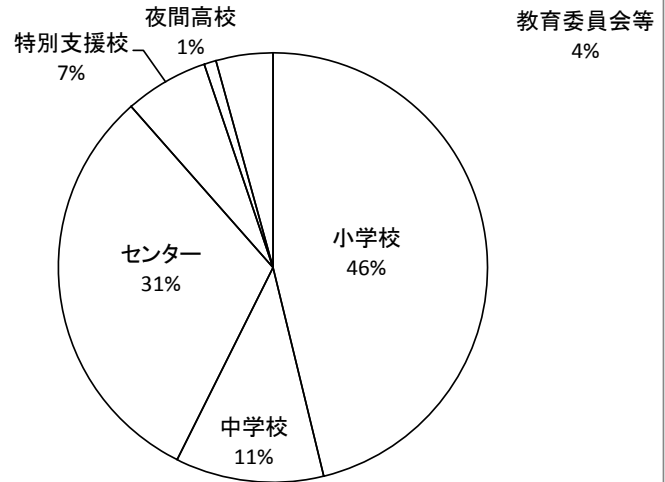
※2. 平成23年度調査においては、東日本大震災の影響から事務的負担を考慮し、岩手県、宮城県及び福島県を本調査対象より除く。

※3. 平成23年度調査の調査期日は10月1日現在である。

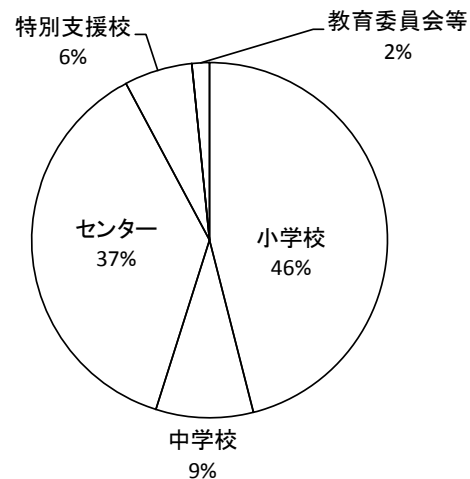
表4 栄養教職員比率

	栄養 教職員	内栄養 教諭	栄養教諭 比率
東京都	1,222	60	4.9%
福島県	221	27	12.2%
静岡県	357	53	14.8%
群馬県	225	40	17.8%
千葉県	740	134	18.1%
大分県	132	25	18.9%
長野県	300	59	19.7%
富山県	119	26	21.8%
山梨県	131	30	22.9%
神奈川県	670	165	24.6%
和歌山県	103	26	25.2%
宮城県	269	68	25.3%
栃木県	213	55	25.8%
秋田県	135	35	25.9%
埼玉県	670	187	27.9%
沖縄県	146	41	28.1%
岡山県	296	84	28.4%
広島県	246	71	28.9%
青森県	111	33	29.7%
鳥取県	56	18	32.1%
奈良県	118	39	33.1%
宮崎県	129	44	34.1%
茨城県	262	93	35.5%
福井県	87	33	37.9%
滋賀県	96	39	40.6%
愛知県	450	183	40.7%
佐賀県	116	48	41.4%
徳島県	109	47	43.1%
熊本県	198	89	44.9%
石川県	120	55	45.8%
新潟県	264	131	49.6%
山口県	178	91	51.1%
山形県	109	56	51.4%
岩手県	150	83	55.3%
高知県	91	54	59.3%
岐阜県	195	116	59.5%
福岡県	456	283	62.1%
長崎県	156	98	62.8%
三重県	176	111	63.1%
愛媛県	167	106	63.5%
大阪府	592	420	70.9%
島根県	74	53	71.6%
京都府	224	170	75.9%
北海道	557	427	76.7%
香川県	94	74	78.7%
兵庫県	434	352	81.1%
鹿児島県	179	171	95.5%
	12,096	4,355	36.0%

グラフ3 栄養教諭・学校栄養職員総数



グラフ4 栄養教諭配置比率



グラフ5 常勤・非常勤調理員の推移

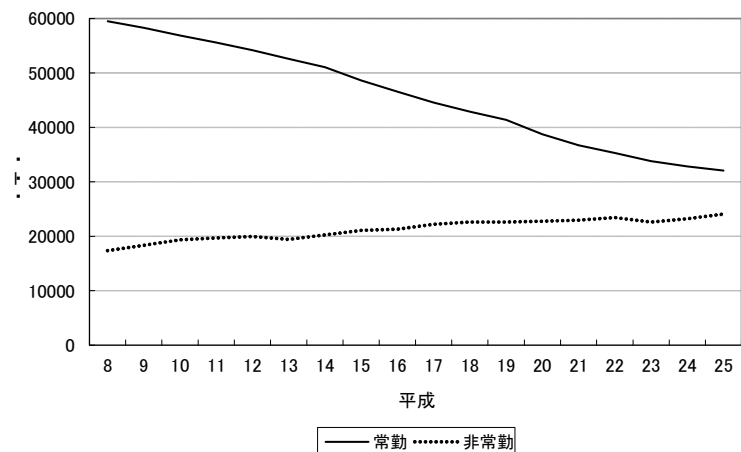


表5 調理員の調理師免許取得者比率

		調理員数	調理師免許取得者	比率
小学校	常勤	16,399	12,183	74.3%
	非常勤	10,567	3,774	35.7%
中学校	常勤	2,299	1,808	78.6%
	非常勤	1,463	720	49.2%
共同調理場	常勤	12,231	8,332	68.1%
	非常勤	10,715	3,844	35.9%
小中全体	常勤	30,929	22,323	72.2%
	非常勤	22,745	8,338	36.7%

表6 回数別米飯給食実施状況

(国公立)

平成25年5月1日現在

区 分	学 校 数 (校)	幼児・児童・生徒数 (人)
週 5 回	2,219 (7.3%)	449,230 (4.8%)
週 4 回	6,994 (23.2%)	1,764,722 (18.8%)
週3.5回	4,265 (14.1%)	1,506,687 (16.1%)
週 3 回	15,221 (50.4%)	5,018,088 (53.6%)
週2.5回	1,171 (3.9%)	525,511 (5.6%)
週 2 回	299 (1.0%)	93,166 (1.0%)
週 1 回	24 (0.1%)	6,881 (0.1%)
月 3 回	2 (0.0%)	276 (0.0%)
月 2 回	1 (0.0%)	498 (0.0%)
月 1 回	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	30,198 (100.0%)	9,365,202 (100.0%)
週当たり平均実施回数		3.3 回

※調査対象は、米飯給食を実施している小学校・中学校(中等教育学校前期課程を含む)・特別支援学校・夜間定時制高等学校で

■米飯給食

表6は、米飯給食の実施状況です。平均で週3.3回となり、週3回以上が95%（学校数）になりました。週3回とは、ご飯給食が3回で、パン・麺などが2回ということになります。完全米飯給食も7.3%となりました。すでに学校給食の主流は米飯給食となっています。一方で、地域によっては学校給食用の小麦の生産や、パン、麺の開発をしていたり、米粉を使ったパン、麺などの開発、導入も進んでいます。献立のバリエーションを含めて、粒食のご飯と、粉食のパン、麺等の位置づけなど、一律に考えるのではなく、地域的な特徴での学校給食のあり方が問われるのかも知れません。

■給食費

平成25年（2013）5月1日現在の給食費です。消費税増税が平成26年（2014）4月で、円安等による食品の値上げラッシュも同時期からとなるため、次年度以降、給食費が変化していくと考えられます。表7、8は給食費のうち、小学校の中学年、中学校の平均月額、実施回数から、目安としての1食単価を出し、それを安い順に並べたものです。給食費の月額、実施回数ともに、実際に実施する区市町村により異なるため傾向でしかありませんが、小学校中学年で見ると実施回数で岩手県の177回から長野県の204回まで大きく差があります。また平均月額でも、鹿児島県の3,640円から長野県の4,862円まで1千円以上の差があります。地域物価だけでなく、学校運営、学校給食の運営や内容、考え方などで差があると考えられます。給食費の無料化、一部無料化などに取り組む自治体も出てきており、給食費の位置づけや考え方など

も、今後の学校給食をめぐる課題となるかも知れません。

■学校給食の目的と学校給食をめぐる課題

学校給食は教育を目的として行われています。食育基本法成立以降、食育としての期待がかけられるとともに、中学校給食の実施、地場産・国産食材の使用目標、米飯給食をはじめとする「和食」の導入など、これまでも増して、社会的な要求水準が高くなっています。また、アレルギー対応も安全を基本に具体的な取組みが求められるようになりました。一方で、食材の高騰、輸入食材の安全性への懸念、放射性物質濃度の測定などの問題があり、異物混入に対する適切な対応なども課題となっています。

さらに、社会全体を見渡すと、子どもの貧困問題が、学校や学校給食にも徐々に影を落としています。就学援助割合は2012年度で15.64%となり、学校給食費の公費負担割合もそれだけ増えています。

問題は学校給食の範疇を超えていますが、子どもの教育、食環境の点では、大いに関係するできごとであり、「子どもの食」の観点から、今後社会的にどのように対応するのか、課題です。

給食費無料化、一部無料化（例えば、第3子からは無料等）の自治体も出ていますが、人口減少下における自治体の地域振興策と子育て支援の側面から導入されています。

今後の社会状況の変化、長期的な少子化を前提とした学校給食のあり方について、議論や提言が必要ではないかと考えます。

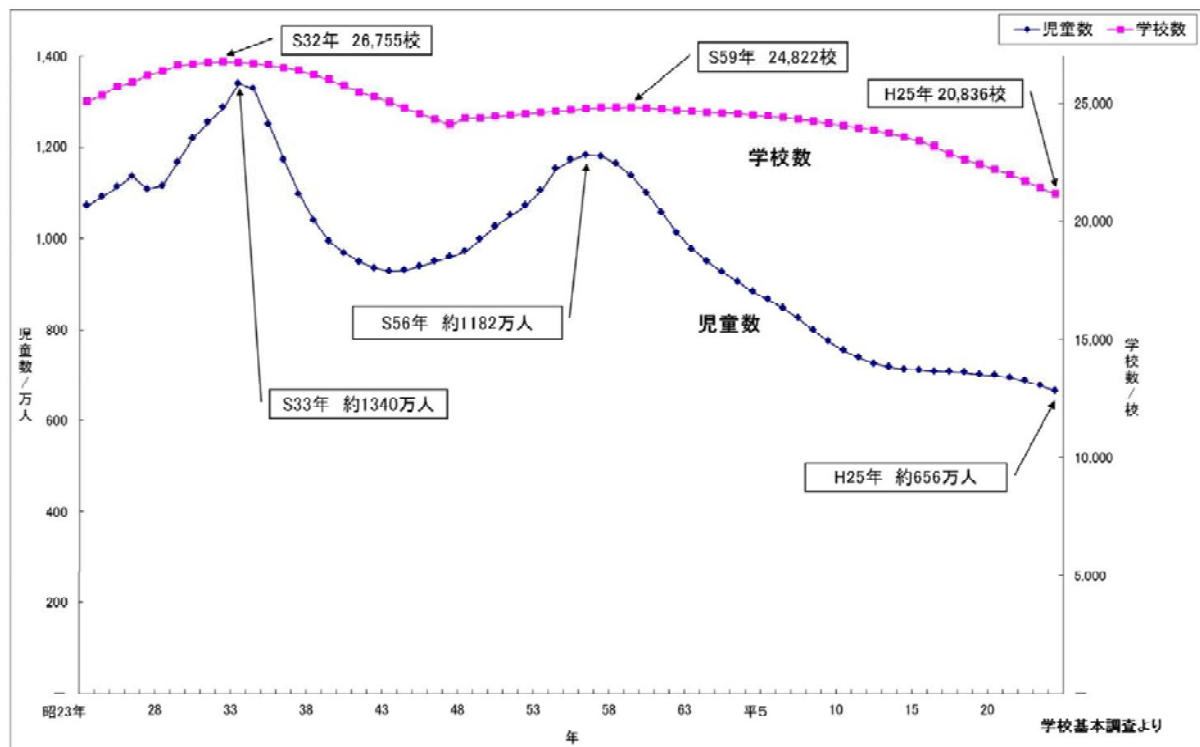
表7 小学校の給食1食単価

小学校 中学年	平均月額 (円)	実施回数 (回)	1食単価
沖 縄 県	3,675	198	222.7
鹿児島県	3,640	191	228.7
長 崎 県	3,720	189	236.2
滋 賀 県	3,743	190	236.4
大 阪 府	3,717	188	237.3
宮 崎 県	3,907	197	238.0
福 岡 県	3,822	189	242.7
熊 本 県	3,843	190	242.7
茨 城 県	3,917	193	243.5
埼 玉 県	3,851	187	247.1
広 島 県	3,989	192	249.3
北 海 道	4,000	192	250.0
奈 良 県	3,835	183	251.5
愛 知 県	3,945	188	251.8
佐 賀 県	4,001	190	252.7
愛 媛 県	3,985	188	254.4
神奈川県	3,950	186	254.8
兵 庫 県	3,923	184	255.8
群 馬 県	4,222	198	255.9
大 分 県	4,182	196	256.0
三 重 県	4,018	188	256.5
栃 木 県	4,234	198	256.6
京 都 府	4,076	190	257.4
東 京 都	4,139	192	258.7
香 川 県	4,288	194	265.2
山 口 県	4,202	190	265.4
和歌山県	4,206	190	265.6
福 井 県	4,241	191	266.5
岐 阜 県	4,375	197	266.5
山 梨 県	4,311	193	268.0
高 知 県	4,364	191	274.2
青 森 県	4,369	191	274.5
千 葉 県	4,373	191	274.7
静 岡 県	4,147	181	274.9
宮 城 県	4,117	178	277.6
富 山 県	4,505	194	278.7
山 形 県	4,485	193	278.9
島 根 県	4,407	189	279.8
岩 手 県	4,139	177	280.6
石 川 県	4,561	194	282.1
徳 島 県	4,546	192	284.1
秋 田 県	4,568	192	285.5
長 野 県	4,862	204	286.0
岡 山 県	4,589	191	288.3
福 島 県	4,374	182	288.4
新 潟 県	4,680	193	291.0
鳥 取 県	4,694	192	293.4

表8 中学校の給食1食単価

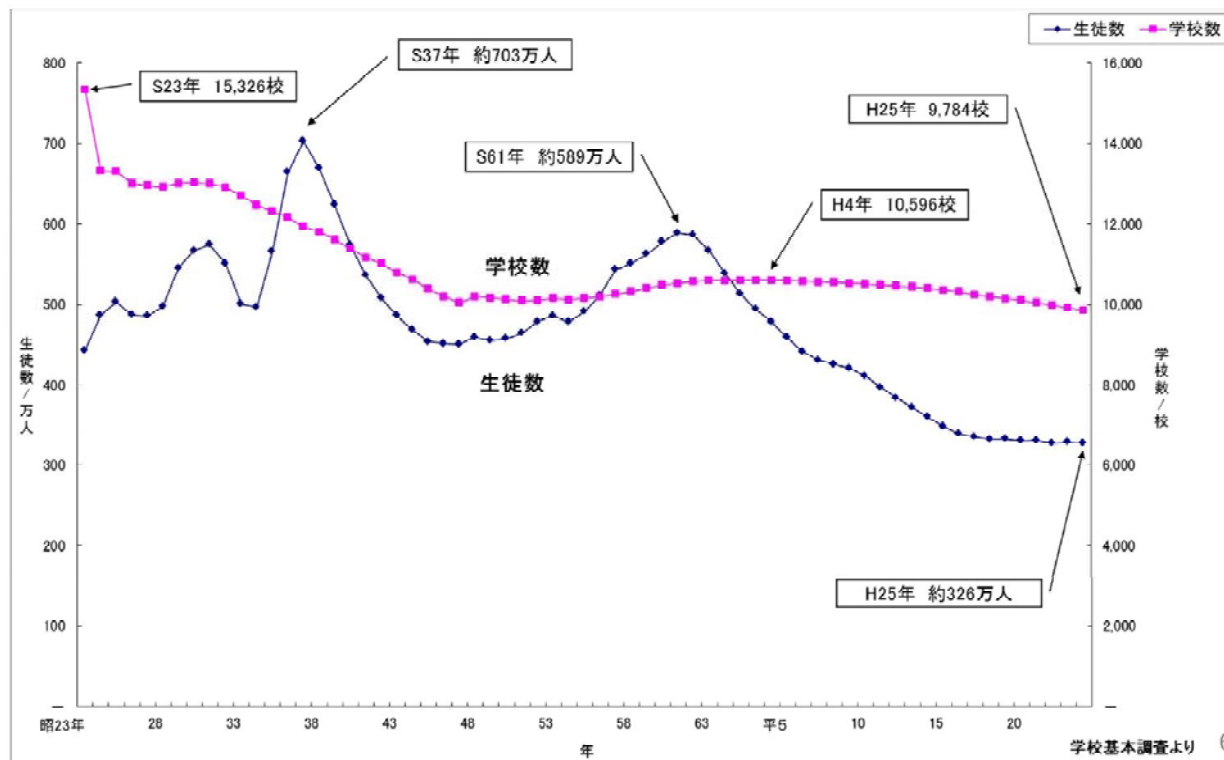
	平均月額 (円)	実施回数 (回)	1食単価
沖 縄 県	4,148	197	252.7
鹿児島県	4,148	190	262.0
滋 賀 県	4,253	194	263.1
茨 城 県	4,359	194	269.6
宮 崎 県	4,485	195	276.0
三 重 県	4,406	188	281.2
大 分 県	4,590	195	282.5
長 崎 県	4,382	185	284.2
熊 本 県	4,413	186	284.7
奈 良 県	4,290	179	287.6
福 岡 県	4,554	188	290.7
広 島 県	4,456	183	292.2
愛 媛 県	4,410	181	292.4
埼 玉 県	4,561	186	294.3
兵 庫 県	4,470	182	294.7
佐 賀 県	4,664	188	297.7
栃 木 県	4,921	197	299.8
北 海 道	4,768	190	301.1
群 馬 県	4,987	198	302.2
愛 知 県	4,634	183	303.9
香 川 県	4,829	190	305.0
山 口 県	4,700	184	306.5
和歌山県	4,682	183	307.0
神奈川県	4,558	178	307.3
京 都 府	4,492	175	308.0
福 井 県	4,886	189	310.2
岐 阜 県	5,101	197	310.7
山 梨 県	4,946	191	310.7
高 知 県	4,833	185	313.5
青 森 県	4,894	186	315.7
秋 田 県	4,984	188	318.1
千 葉 県	5,053	190	319.1
山 形 県	4,997	186	322.4
徳 島 県	5,105	190	322.4
島 根 県	5,055	188	322.7
東 京 都	4,978	185	322.9
岩 手 県	4,690	174	323.4
富 山 県	5,341	197	325.3
宮 城 県	4,680	172	326.5
大 阪 府	4,839	177	328.1
静 岡 県	4,949	181	328.1
石 川 県	5,361	194	331.6
岡 山 県	5,145	186	331.9
長 野 県	5,605	202	333.0
福 島 県	4,951	176	337.6
鳥 取 県	5,230	184	341.1
新 潟 県	5,445	190	343.9

公立小学校児童数・学校数



5

公立中学校児童数・学校数



6

時事情報

子どもの貧困、給食運営、異物混入等

●子どもの貧困と就学援助

2014年6月に内閣府から公表された「子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」いわゆる「子ども・若者白書」では、子どもの貧困(相対的貧困率)の国際比較を行っており、OECD加盟34カ国中、子どもの貧困率は2009年に15.7%で25位。相対的貧困率が29位となっている。子どもが居る世帯の相対的貧困率では、大人が一人の場合(おおむね一人親世帯とみられる)では、加盟国中データのある33カ国で最低(最も悪い)50.8%となっており、一人親世帯の半数が相対的貧困にあるとみられる。ちなみに、相対的貧困率とは、「国民所得の中位の半分以下の所得層にある比率」を意味しており、所得格差の目安ともなる。「国民所得の中位」とは平均値ではなく、国民を所得別に並べたちょうど真ん中の人の金額である。たとえば、中位の値が500万円ならば、相対的貧困の水準は250万円以下となる。一方、絶対的貧困率とは、必要最低限の水準を維持する食料・生活必需品を購入できる所得水準にない貧困者の割合であり、意味するところが異なる。

白書によると、就学援助の小中学生は、「小学生・中学生は平成24(2012)年には約155万人で、平成7(1995)年度の調査開始以降初めて減少したが、その主な原因は子どもの数全体の減少によるものである。就学援助率は、この10年間で上昇を続けており、平成24(2012)年度には過去最高の15.64%となっている」としており、ここでも経済格差拡大による子どもの貧困の実態が見えてい

る。

白書では、「子どもの相対的貧困率は1990年代半ば頃からおおむね上昇傾向」としている。この時期は、バブル経済が破綻した以降と一致している。

なお、生活扶助規準(生活保護の基準)が下げられたことにより、就学援助制度等に影響が出るかについて、文部科学省は2014年6月9日に「生活扶助基準の見直しに伴う就学援助制度への影響等について」とする調査報告を発表している。

これによると、

「平成26年度の準要保護に係る認定基準の設定状況等を見ると、

(1)「生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの」を基準として使用していない自治体は、565自治体(32.0%)

(2) 係数を上げる、前年度の生活保護基準額を使用し認定する、など影響が出ないよう対応している自治体は、1,117自治体(63.2%)

(3) 実質的に影響の出ないような対応、あるいは対象者がいない自治体は、15自治体(0.8%)

であり、生活扶助基準の見直しに伴う影響が生じていない自治体数は1,697自治体(96.0%)となっている」

内閣府(子ども・若者白書)

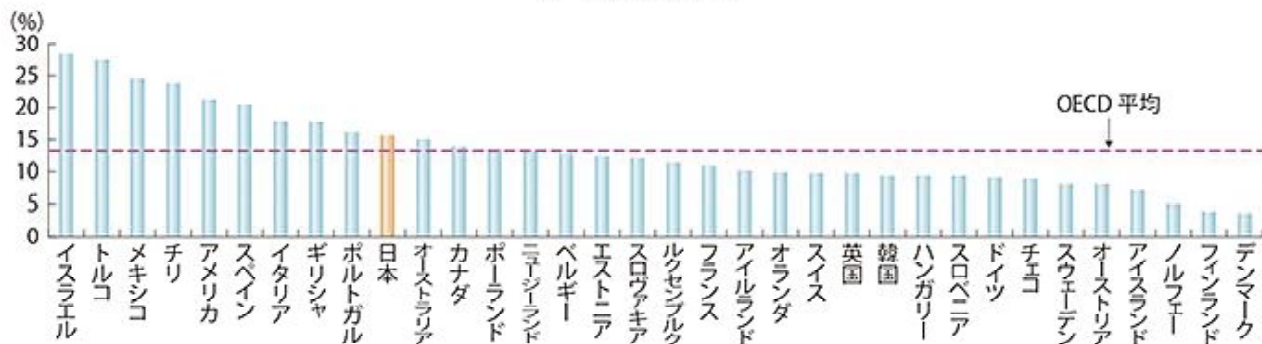
<http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/hakusho.html>

文部科学省 生活扶助基準の見直しに伴う就学援助制度への影響等について(平成26年6月9日)

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/06/1348655.htm

第1-3-39図 相対的貧困率の国際比較（2010年）

(1) 子どもの貧困率



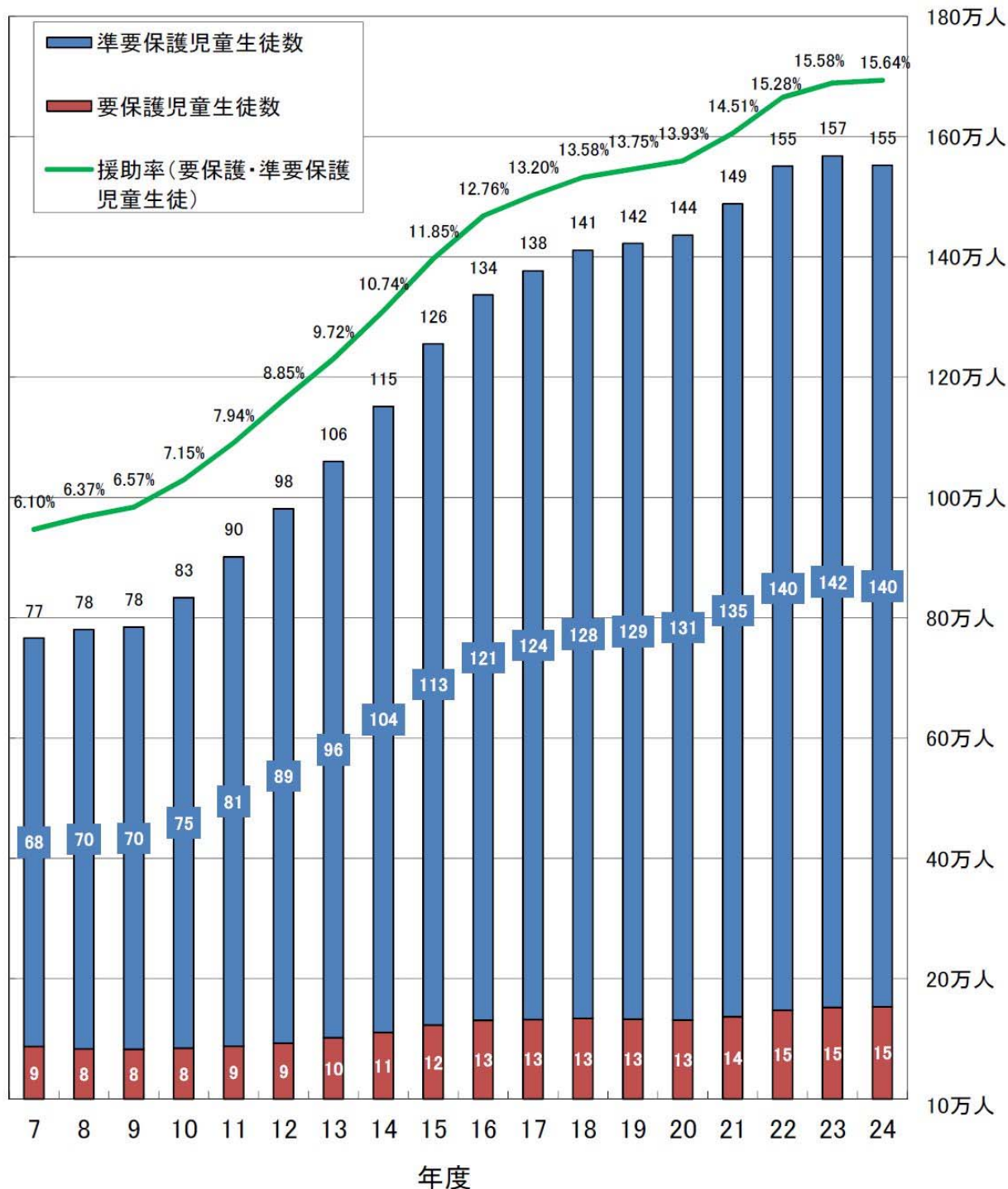
(2) 全体

相対的貧困率			子どもの貧困率			子どもがいる世帯の相対的貧困率								
順位	国名	割合	順位	国名	割合	合計		大人が一人		大人が二人以上				
						順位	割合	順位	割合	順位	割合			
1	チェコ	5.8	1	デンマーク	3.7	1	デンマーク	3.0	1	デンマーク	9.3	1	ドイツ	2.6
2	デンマーク	6.0	2	フィンランド	3.9	2	フィンランド	3.7	2	フィンランド	11.4	1	デンマーク	2.6
3	アイスランド	6.4	3	ノルウェー	5.1	3	ノルウェー	4.4	3	ノルウェー	14.7	3	ノルウェー	2.8
4	ハンガリー	6.8	4	アイスランド	7.1	4	アイスランド	6.3	4	スロヴァキア	15.9	4	フィンランド	3.0
5	ルクセンブルク	7.2	5	オーストリア	8.2	5	オーストリア	6.7	5	英国	16.9	5	アイスランド	3.4
6	フィンランド	7.3	5	スウェーデン	8.2	6	スウェーデン	6.9	6	スウェーデン	18.6	6	スウェーデン	4.3
7	ノルウェー	7.5	7	チェコ	9.0	7	ドイツ	7.1	7	アイルランド	19.5	7	オーストリア	5.4
7	オランダ	7.5	8	ドイツ	9.1	8	チェコ	7.6	8	フランス	25.3	7	オランダ	5.4
9	スロヴァキア	7.8	9	スロベニア	9.4	9	オランダ	7.9	8	ポーランド	25.3	9	フランス	5.6
10	フランス	7.9	9	ハンガリー	9.4	10	スロベニア	8.2	10	オーストリア	25.7	10	チェコ	6.0
11	オーストリア	8.1	9	韓国	9.4	11	フランス	8.7	11	アイスランド	27.1	11	スロベニア	6.7
12	ドイツ	8.8	12	英国	9.8	11	スイス	8.7	12	ギリシャ	27.3	12	スイス	7.2
13	アイルランド	9.0	12	スイス	9.8	13	ハンガリー	9.0	13	ニュージーランド	28.8	13	ハンガリー	7.5
14	スウェーデン	9.1	14	オランダ	9.9	14	英国	9.2	14	ポルトガル	30.9	13	ベルギー	7.5
15	スロベニア	9.2	15	アイルランド	10.2	15	アイルランド	9.7	15	メキシコ	31.3	15	ニュージーランド	7.9
16	スイス	9.5	16	フランス	11.0	16	ルクセンブルク	9.9	15	オランダ	31.3	15	ルクセンブルク	7.9
17	ベルギー	9.7	17	ルクセンブルク	11.4	17	ニュージーランド	10.4	17	スイス	31.6	15	英国	7.9
18	英国	9.9	18	スロヴァキア	12.1	18	ベルギー	10.5	18	エストニア	31.9	18	アイルランド	8.3
19	ニュージーランド	10.3	19	エストニア	12.4	19	スロヴァキア	10.9	19	ハンガリー	32.7	19	オーストラリア	8.6
20	ポーランド	11.0	20	ベルギー	12.8	20	エストニア	11.4	20	チェコ	33.2	20	カナダ	9.3
21	ポルトガル	11.4	21	ニュージーランド	13.3	21	カナダ	11.9	21	スロベニア	33.4	21	エストニア	9.7
22	エストニア	11.7	22	ポーランド	13.6	22	ポーランド	12.1	22	ドイツ	34.0	22	スロヴァキア	10.7
23	カナダ	11.9	23	カナダ	14.0	23	オーストラリア	12.5	23	ベルギー	34.3	23	ポーランド	11.8
24	イタリア	13.0	24	オーストラリア	15.1	24	ポルトガル	14.2	24	イタリア	35.2	24	日本	12.7
25	ギリシャ	14.3	25	日本	15.7	25	日本	14.6	25	トルコ	38.2	25	ポルトガル	13.1
26	オーストラリア	14.5	26	ポルトガル	16.2	26	ギリシャ	15.8	26	スペイン	38.8	26	アメリカ	15.2
27	韓国	14.9	27	ギリシャ	17.7	27	イタリア	16.6	27	カナダ	39.8	26	ギリシャ	15.2
28	スペイン	15.4	28	イタリア	17.8	28	アメリカ	18.6	28	ルクセンブルク	44.2	28	イタリア	15.4
29	日本	16.0	29	スペイン	20.5	29	スペイン	18.9	29	オーストラリア	44.9	29	チリ	17.9
30	アメリカ	17.4	30	アメリカ	21.2	30	チリ	20.5	30	アメリカ	45.0	30	スペイン	18.2
31	チリ	18.0	31	チリ	23.9	31	メキシコ	21.5	31	イスラエル	47.7	31	メキシコ	21.0
32	トルコ	19.3	32	メキシコ	24.5	32	トルコ	22.9	32	チリ	49.0	32	トルコ	22.6
33	メキシコ	20.4	33	トルコ	27.5	33	イスラエル	24.3	33	日本	50.8	33	イスラエル	23.3
34	イスラエル	20.9	34	イスラエル	28.5	—	韓国	—	—	韓国	—	—	韓国	—
OECD平均		11.3	OECD平均		13.3	OECD平均		11.6	OECD平均		31.0	OECD平均		9.9

(出典) OECD (2014) Family database "Child poverty"

(注) ハンガリー、アイルランド、日本、ニュージーランド、スイス、トルコの数値は2009年、チリは2011年。

要保護及び準要保護児童生徒数の推移 (平成7年度～平成24年度)



※ 要保護児童生徒数：生活保護法に規定する要保護者の数

※ 準要保護児童生徒数：要保護児童生徒に準ずるものとして、市町村教育委員会がそれぞれの基準に基づき認定した者の数

●高知市、未実施中学校をセンター方式で整備

高知市教育環境支援課(学校給食関係)
<https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/78/>

●大津市、18,000食のセンター構想か？

大津市中学校給食・スクールランチ
<http://www.city.otsu.lg.jp/kosodate/school/lunch/>

●川崎市中学校給食計画を一部延期

川崎市は2015年1月20日に、(仮称)川崎市学校給食センター整備等事業の実施方針の修正版を公表し、中学校給食導入に向けた3センターPFI事業について、それぞれ7～10カ月供用開始を遅らせるとした。具体的には、南部学校給食センターを2017年2月を9月に、中部および北部学校給食センターを2017年2月を12月にするというもの。

川崎市中学校給食計画を一部延期
<http://www.city.kawasaki.jp/880/page/0000064378.html>

●新潟県五泉市、自校方式移行完了

五泉のうんめえ給食
<http://www.city.gosen.lg.jp/kurashi/4421/004809.html>

●愛知県一宮市、喫食2時間超問題

一宮市学校給食課
<http://www.city.ichinomiya.aichi.jp/division/gakkokyushoku/>

●高松市、香川漆器導入を検討

高松市文化芸術振興課
<http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/15009.html>

●埼玉県鶴ヶ島市、給食費の滞納法的督促

鶴ヶ島市学校給食
<http://www.city.tsurugashima.lg.jp/page/dir000111.html>

●千葉県山武市、給食費の滞納法的督促

山武市学校給食センター
<http://www.city.sammu.lg.jp/soshiki/35/>

●香川県三木町、第2子以降給食費半額

三木町 <http://www.town.miki.lg.jp/>

●神奈川県海老名市、ビニール片混入

海老名市プレスリリース 学校給食への異物混入について
<http://www.city.ebina.kanagawa.jp/www/contents/1421137141907>

●岐阜市、プラスチック片混入

●岐阜市、くぎ混入

岐阜市学校保健課学校給食 <http://www.city.gifu.lg.jp/5075.htm>

●仙台市、金属片混入

仙台市学校給食 <http://www.city.sendai.jp/kyouiku/kenko-k/>

●山口県総合支援学校、金属片混入

●神奈川県大和市、異物混入4件を発表

大和市の学校給食 <http://www.city.yamato.lg.jp/web/hoken/kyusyoku.html>

●栃木県足利市、異物混入で担当課設置

足利市給食担当 <http://www.city.ashikaga.tochigi.jp/soshiki/a97/>

●大分県宇佐市、異物混入続く

宇佐市学校給食課 <http://www.city.usa.oita.jp/soshiki/45/>

●岐阜県御嵩町、ご飯にチョコ粉混入

御嵩町学校給食センター
<http://www.town.mitake.gifu.jp/kyusyoku/>

●埼玉県伊奈町、虫の混入

伊奈町給食センター
<http://www.town.saitama-ina.lg.jp/0000000292.html>

●埼玉県杉戸町、縫い針の混入

杉戸町給食センター「給食食材に異物混入がありました」
<http://www.town.sugito.lg.jp/cms/page8295.html>

●香川県丸亀市、金属片混入

丸亀市学校給食
<http://www.city.marugame.kagawa.jp/itwinfo/cl1000873>

●大分県竹田市、画びょう混入

●松山市、給食パン袋に複数の穴

松山市の学校給食 <https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kosodate/kyuusyoku/>

●山口県周南市で食肉産地偽装、社長逮捕

周南市学校給食課
<http://www.city.shunan.lg.jp/section/ed-kyushoku/>

学校給食ニュース 170号

発行:学校給食ニュース
編集:学校給食ニュース編集事務局
会費:年額3,500円(4月から3月、送料込み年10回)
会費専用郵便振替口座
口座番号:00100-2-726489
名義:全国学校給食を考える会
〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15
第2五ビル2階 大地を守る会気付
全国学校給食を考える会
お問い合わせは…全国学校給食を考える会
電話:03-3402-8902 FAX:03-3402-5590
E-mail kyushoku@member.daichi.or.jp (購読・会費等)

学校給食ニュース発行団体

●全日本自治団体労働組合・現業局
千代田区六番町1(電話03-3263-0276)
●日本教職員組合・生活局
千代田区一ツ橋2-6-2(電話03-3265-2175)
●日本消費者連盟
新宿区西早稲田1-9-19-207(電話03-5155-4765)
●全国学校給食を考える会 左記住所、電話番号

(内容の問合せや投稿は)
E-mail desk@gakkyu-news.net(牧下)まで

情報シート

地域の課題や実践例、ニュースへの感想やご意見もお願いします。写真などはデータや実物を送ってください。

送り先 〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15 第2五月ビル2階 全国学校給食を考える会

TEL03-3402-8902 FAX03-3402-5590 E-mail desk@gakkyu-news.net

記入者名

団体名

ご連絡先(電話・FAX・e-mail)

ご住所(または、都道府県・市町村名)

私は、 栄養士 調理員 保護者 その他()です。

ニュースに掲載する場合、名前は 掲載可 掲載不可(匿名) です。